

様式第1号（第4条関係）

補助金交付申請書

令和 年 月 日

碧南市長 殿

申請者 住所  
氏名  
電話

令和 年度において補助事業等を実施し、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業等の名称 碧南市民間住宅耐震改修等補助事業 ※対象補助に「○」を記入

	木造住宅耐震改修費補助		非木造住宅耐震診断費補助
	段階的耐震改修費補助（一段目）		非木造住宅耐震改修費補助
	段階的耐震改修費補助（二段目）		耐震除却補助
	耐震シェルター整備費補助		

2 補助金交付申請額 金 円

3 補助対象住宅所有者氏名

4 補助対象住宅

建物所在地	碧南市
建設時期	明治・大正・昭和 年
碧南市無料専門家耐震診断の場合	
「木造耐震診断結果報告書」の受付番号	

5 改修等予定期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

6 添付書類

- (1) 市税の完納証明書
- (2) 固定資産税・都市計画税課税明細書の写しまたは名寄帳兼課税台帳の写し（昭和56年5月31日以前に建築されたことが分かる書類）
- (3) 所有者の同意書（申請者と同一の場合は除く）
- (4) その他の書類（裏面参照）
- (5) その他市長が必要と認める書類

（規格A4）

(必要添付書類)

1 木造住宅耐震改修費補助事業の場合

- (1) 別紙1 (補強計画、対象工事費、設計監理者等)
- (2) 耐震補強工事計画書
- (3) 耐震補強工事費見積書 (耐震改修費と設計費のわかるもの)
- (4) 木造住宅耐震診断結果報告書等の写し

2 木造住宅段階的耐震改修費補助事業の場合

- (1) 別紙2-1 又は別紙2-2 (補強計画、対象工事費、設計監理者等)
- (2) 耐震補強工事計画書 (一段目・二段目の計画のわかるもの)
- (3) 耐震補強工事費見積書 (耐震改修費と設計費のわかるもの)
- (4) 木造住宅耐震診断結果報告書等の写し

※一段目耐震改修工事は「固定資産税の減額」及び「所得税の特別控除」は受けられません。

3 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業の場合

- (1) 別紙3 (診断結果、対象工事費、整備業者等)
- (2) 耐震シェルター整備計画書 (公的な評価がわかる書類、設置する位置がわかる書類)
- (3) 耐震シェルター整備見積書 (整備に要する費用のわかるもの)
- (4) 補助対象者の条件がわかる書類等 (例：住民票等 (避難弱者が居住していることがわかる書類)、高齢者は生年月日のわかるもの、障害者等は手帳の写し等)
- (5) 木造住宅耐震診断結果報告書等の写し

4 非木造住宅耐震診断費補助事業の場合

- (1) 別紙4 (住宅の概要、耐震診断者)
- (2) 耐震診断に要する経費の見積書
- (3) 案内図、配置図、平面図
- (4) 建物所有者と居住者が異なる場合は、所有権等を有するもの全員の同意を得たことを証するもの
- (5) 申請者が管理組合である場合は、組規約及び耐震診断の実施に係る議決書
- (6) 耐震診断者の事務所登録の写し (事前相談書に添付している場合は除く)
- (7) 建築士免許証の写し

5 非木造住宅耐震改修費補助事業の場合

- (1) 別紙5-1 (補助対象建築物の概要、請負業者)
- (2) 別紙5-2 (耐震事業に関する事業費算出内訳、耐震改修工事費の内訳)
- (3) 耐震改修工事費の見積書
- (4) 耐震診断結果報告書の写し (現状及び耐震改修後の Is 値等が確認できるもの)
- (5) 耐震改修の計画認定書又は全体計画の認定書の写し (一戸建てを除く)
- (6) 現況写真 (撮影位置を図示すること)
- (7) 配置図 (事業を行う土地の区域及び建築物の位置を表示すること)

6 耐震除却補助事業の場合

- (1) 事業計画書 (案内図、工程、工期などの記載されたもの)
- (2) 解体工事見積書の写し (内容を記載した書類)
- (3) 耐震診断結果報告書等の写し (非木造住宅については現状の Is 値等が確認できるもの)